



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,496	128.8	121	—	83	—	76	—	76	—
2021年9月期第1四半期	654	9.8	△64	—	△75	—	△71	—	△63	—

(注)包括利益 2023年9月期第1四半期 70百万円 (—%) 2022年9月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	16.85	16.71
2022年9月期第1四半期	△13.68	—

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	4,463	1,975	44.2
2022年9月期	4,357	1,917	44.0

(参考)自己資本 2023年9月期第1四半期 1,974百万円 2022年9月期 1,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	2.72	2.72
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年9月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2023年 9月期の連結業績予想(2022年10月 1日～2023年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株あたり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,705	50.4	323	87.1	31	△42.2	2	△96.8	3	—	0.65
	～7,080	～86.6	～336	～95.1	～100	～82.5	～71	～△1.0	～65	—	～14.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	4,749,700 株	2022年9月期	4,749,700 株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	216,210 株	2022年9月期	216,210 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	4,533,490 株	2022年9月期1Q	4,639,590 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. (1)当期の経営成績の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が進んだことから、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが国内景気に及ぼすリスクに加え、急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響など、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「いつかの未来を、いつもの日々～New Normal Acceleration」をパーパスに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域からオンライン接客を中心に領域拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当連結会計年度においては、オンライン接客センターなどの店舗DX領域の拡大推進とともに、M&A及び新たに立ち上げたCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）事業にも積極的に取り組んでまいりました。その結果、店舗DX領域の一つである店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が大幅に増加し、売上及び利益の増加に貢献いたしました。

また、2社との資本業務提携（うち、1社は、2022年12月5日付「ピアズとPortが資本業務提携 メタバース・NeoRad事業でIPとの1 on 1 サービスを提供」にて公表のCVC事業における出資案件）を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,496百万円（前年同期比128.8%増/前年同期は売上高654百万円）、営業利益83百万円（前年同期は営業損失75百万円）、経常利益76百万円（前年同期は経常損失71百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同期は63百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは、現金及び預金192百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が333百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が99百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は995百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金金が63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日公表の業績予想に修正はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、上記の業績予想は、発表日現在においては2023年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大により業績予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,345,979	2,153,655
売掛金	756,888	751,065
契約資産	2,269	3,954
電子記録債権	53,349	28,894
商品及び製品	31,736	39,438
原材料	3,841	3,676
その他	155,795	143,322
貸倒引当金	△14,747	△14,747
流動資産合計	3,335,113	3,109,261
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,377	160,250
工具、器具及び備品(純額)	26,223	23,104
リース資産(純額)	143,541	119,044
その他(純額)	698	610
有形固定資産合計	319,839	303,010
無形固定資産		
ソフトウェア	128,560	158,061
のれん	306,345	291,805
その他	47	2,158
無形固定資産合計	434,952	452,024
投資その他の資産		
投資有価証券	83,980	417,470
長期貸付金	13,992	12,243
繰延税金資産	57,331	56,446
敷金	65,223	63,176
保険積立金	32,986	33,947
その他	28,087	27,864
貸倒引当金	△13,992	△12,243
投資その他の資産合計	267,609	598,904
固定資産合計	1,022,402	1,353,939
資産合計	4,357,515	4,463,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,840	341,663
1年内返済予定の長期借入金	773,000	755,000
未払金	82,772	80,469
未払費用	158,315	179,591
リース債務	29,114	27,062
未払法人税等	3,764	782
預り金	22,729	21,071
賞与引当金	3,520	5,376
その他	39,628	80,958
流動負債合計	1,354,687	1,491,974
固定負債		
長期借入金	935,000	871,250
リース債務	131,508	109,065
その他	18,620	15,077
固定負債合計	1,085,129	995,392
負債合計	2,439,816	2,487,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	830,471	830,471
利益剰余金	1,165,552	1,229,620
自己株式	△179,078	△179,078
株主資本合計	1,916,945	1,981,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,070
その他の包括利益累計額合計	-	△6,070
新株予約権	753	890
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,917,698	1,975,832
負債純資産合計	4,357,515	4,463,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	654,127	1,496,967
売上原価	521,244	1,116,450
売上総利益	132,883	380,516
販売費及び一般管理費	208,540	296,823
営業利益又は営業損失(△)	△75,657	83,693
営業外収益		
受取利息	171	134
助成金収入	5,170	-
貸倒引当金戻入額	1,749	1,749
投資事業組合運用益	-	4,271
その他	1,531	2,658
営業外収益合計	8,622	8,813
営業外費用		
支払利息	647	10,916
為替差損	-	4,919
投資事業組合運用損	3,780	-
その他	428	21
営業外費用合計	4,856	15,857
経常利益又は経常損失(△)	△71,890	76,649
特別利益		
新株予約権戻入益	3	-
リース解約益	-	3,098
特別利益合計	3	3,098
特別損失		
リース解約損	-	1,613
特別損失合計	-	1,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△71,887	78,135
法人税、住民税及び事業税	260	782
法人税等調整額	△8,688	954
法人税等合計	△8,428	1,736
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,459	76,398
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,459	76,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△63,459	76,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△6,070
四半期包括利益	△63,459	70,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,459	70,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社OneColorsを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、株式会社OneColorsを連結の範囲より除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2023年1月18日開催の取締役会において、連結子会社であるXERO株式会社（以下、XERO）の株式を譲渡することを決議しました。本件株式譲渡に伴い、XEROは、当社の連結子会社より除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、中長期での成長を目指し新規事業の創出を積極的に行っております。その1つとして、2020年4月にXEROを設立し、これまで培った通信業界のコンサルティングノウハウをもとに飲食業界（サービス業界）が直面している課題を解決するため、省人化ソリューションを提供してまいりました。しかしながら、当社グループにおいて、事業ポートフォリオを見直し、オンライン接客を中心とした主力事業へのリソースの集中や収益力の向上の観点から、当該子会社株式の譲渡が最善と判断し、譲渡先を探索してまいりました。複数の譲渡先候補から、経済合理性及び事業の継続性を含め総合的に検討した結果、XEROの元執行役員である木村氏が代表取締役を務める株式会社coLAB. が、事業への理解も深く最適な譲渡先であると判断し、同社へ経営権を譲渡する決定に至りました。

(2) 連結子会社から除外される会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------|
| ①名称 | XERO株式会社 |
| ②事業概要 | システム開発、コンサルティング事業 |
| ③当社との取引内容 | 役員の兼任、管理業務受託、資金の貸付等 |

(3) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社coLAB.

(4) 譲渡した株式の数及び譲渡価額

- | | |
|------------|-----------------------|
| ①異動前の所有株式数 | 1,000株（議決権の所有割合：100%） |
| ②譲渡株式数 | 1,000株（議決権の所有割合：100%） |
| ③異動後の所有株式数 | 0株（議決権の所有割合：0%） |
| ④譲渡価額 | 10百万円 |

(5) 株式譲渡日

2023年1月20日

(6) 当該事象が損益に与える影響

当該子会社株式に関しては、2022年9月期において全額減損処理を行っているため個別決算においては売却額と同額の10百万円の特別利益が発生する見通しです。連結決算においては2022年12月末の当該子会社の純資産を基準に簿価を算定することとなります。連結決算における特別利益及び本件が当社の2023年9月期連結業績予想に与える影響につきましては現在精査中であります。